

ひかりホールディングス (1445)

総合建材事業は建物老朽化に係る整備・改修、電気通信工事業は顧客の5Gインフラ整備の需要に期待
 TOKYO PRO Market | 投資管理業 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445.T

- 2022/8 通期は、売上高が前期比 8.9%増、営業利益が赤字転落。小林工業の連結子会社化に伴い土木工事業を開始。増収に寄与した。
- 材料費および人件費の高騰等により売上原価率が同 4.9 ポイント悪化。建設費上昇と外国人技能実習生など人材不足の継続が響いた。
- 総合建材事業における建物老朽化に係る整備・改修、および電気通信工事業における顧客の5Gインフラ整備に係る需要が見込まれる。

What is the news?

10/17発表の2022/8通期は、売上高が前期比8.9%増の36.41億円、営業利益が前期の62百万円から▲46百万円へ、経常利益が同57百万円から▲42百万円へ、当期利益が同84百万円から▲87百万円へ赤字転落だった。総合建材事業の受注が好調に推移したことに加え、2021年8月末に連結子会社化した小林工業（株）の売上計上が増収に寄与した。利益面では原材料費および人件費の高騰等により売上原価率が同4.9ポイント低下の21.4%に悪化したことが響いた。また、連結子会社化に伴って前期に特別利益として負ののれん益を計上したことなどの反動減も当期利益の赤字に繋がった。

セグメント別の業績は以下の通り。①タイル・石材加工販売事業は、売上高が前期比4.0%減の4.91億円、セグメント利益が前期の▲384万円から13百万円へ黒字転換。タイル等意匠材の使用面積抑制で減収も利益面で建設費低減が奏功した。②総合建材事業は、売上高が同7.6%増の15.68億円、セグメント利益が同25.6%減の40百万円。受注高が同10.6%増と堅調に推移の一方、利益面では建設費低減のためにタイル等の意匠材の使用面積が抑制されるなど厳しい環境が続いた。③電気通信工事業は、売上高が同0.2%増の13.75億円、セグメント利益が同64.5%減の33百万円。新通信キャリアの無線基地局工事や次世代超高速通信網（5G）関連工事需要が安定的に推移したが、グループ再編に伴う一時的経費増加により減益。④土木工事業は、小林工業の連結子会社化に伴い当期より開始。売上高が1.98億円、セグメント利益が▲12百万円の赤字だった。

How do we view this?

2023/8通期会社計画は、売上高が前期比6.0%減の34.23億円、営業利益が4百万円へ、経常利益が76千円へ黒字転換、当期利益が▲26百万円へ赤字幅縮小である。①タイル・石材加工販売事業は、外国人技能実習生受入れに伴う労働力不足解消が見込まれる。②総合建材事業は、バブル期に大量に建てられた建物老朽化による整備・改修の堅調な需要が見込まれる。③電気通信工事業は、顧客の通信キャリアによる5Gインフラ整備への設備投資とそれに伴う旧設備撤去・保守・点検需要が見込まれる。④土木工事業は、民間からの工事受注を見込み、グループ企業との連携を図り通信土木に注力する計画である。

業績推移

事業年度	2020/8	2021/8	2022/8	2023/8予
売上高(百万円)	2,953	3,343	3,641	3,423
経常利益(百万円)	49	57	-42	0
当期利益(百万円)	83	84	-87	-26
EPS(円)	318.61	320.08	-336.57	-104.13
PER(倍)	9.10	9.06	-	-
BPS(円)	899.88	1,304.02	936.68	-
PBR(倍)	3.22	2.22	3.10	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 2,900 2023/1/20(基準値)

会社概要

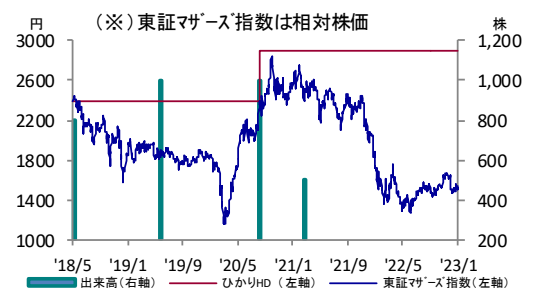
1969年、タイルの卸売業を目的として倉地タイル商会(個人事業)を岐阜県多治見市にて創業。2001年に株式会社組織変更し、ひかり工芸を設立。「最強の中小企業集団を作り、その後術と人材を構成に継承し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、積極的な事業買収戦略を展開している。

2006年に建材卸売事業を営むノベルストーンジャパンを買収し連結子会社化。同年、電気通信工事業を目的としてネットを多治見市に設立。2011年には関西圏の事業拡大に伴い、タイル・石材加工業のケイズクラフトを多治見市に設立し、連結子会社化した。2012年にひかり工芸が多治見市に第3工場を新設し、大型タイル加工ラインの稼働を開始した。

2015年にひかり工芸及びケイズクラフトを完全子会社化し、持ち株会社ひかりHDを設立。2016年にネットが同業のトライを買収後、同年、ひかりHDがネットを完全子会社化した。同社は2016年に、更にタイル・石材加工業のストーンフリーを完全子会社化したほか、2019年にタイル工事業を営むセラミックワン、および、れんが工事業者のスマートブリックを完全子会社化した。2021年8月に小林工業を連結子会社化し、2022年8月期より土木工事業を開始した。

同社は、グループ企業において、①タイル・石材加工販売事業、②総合建材事業、③電気通信工事業、④土木工事業を展開している。2018年5月16日にTOKYO PRO Marketに上場した。

企業データ



主要株主(2022/11/29)

株主名	(%)
1. 倉地 朝子	26.82
2. 倉地 太	15.47
3. 石原 真理子	8.11
4. 名古屋中小企業投資育成株式会社	6.66
5. 倉地 猛	6.21

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。